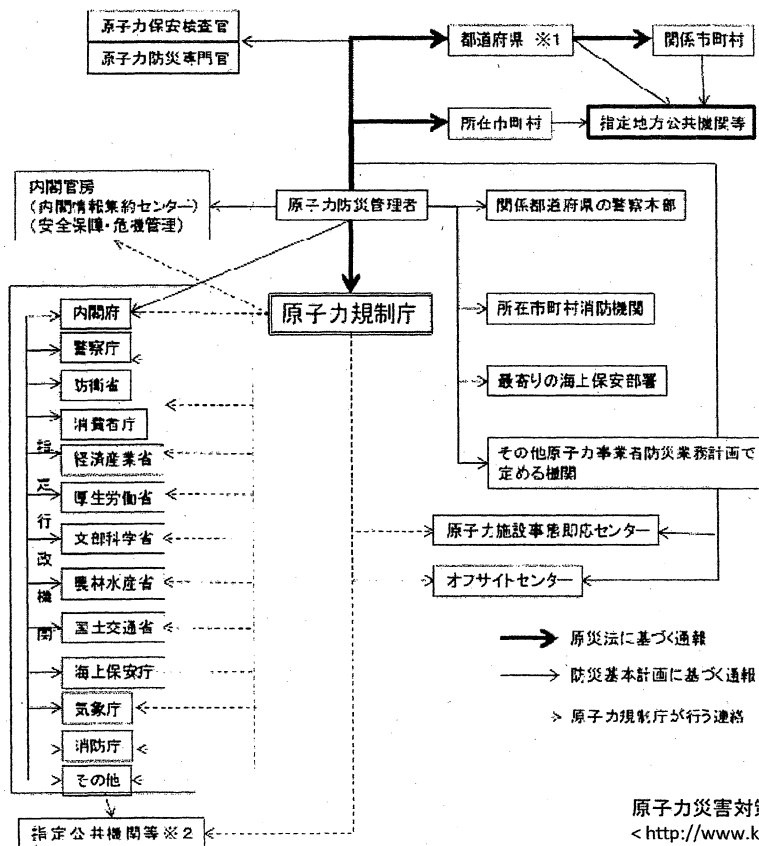


警戒事象、原災法10条通報(放射線量が基準値以上等)の際の情報伝達方法

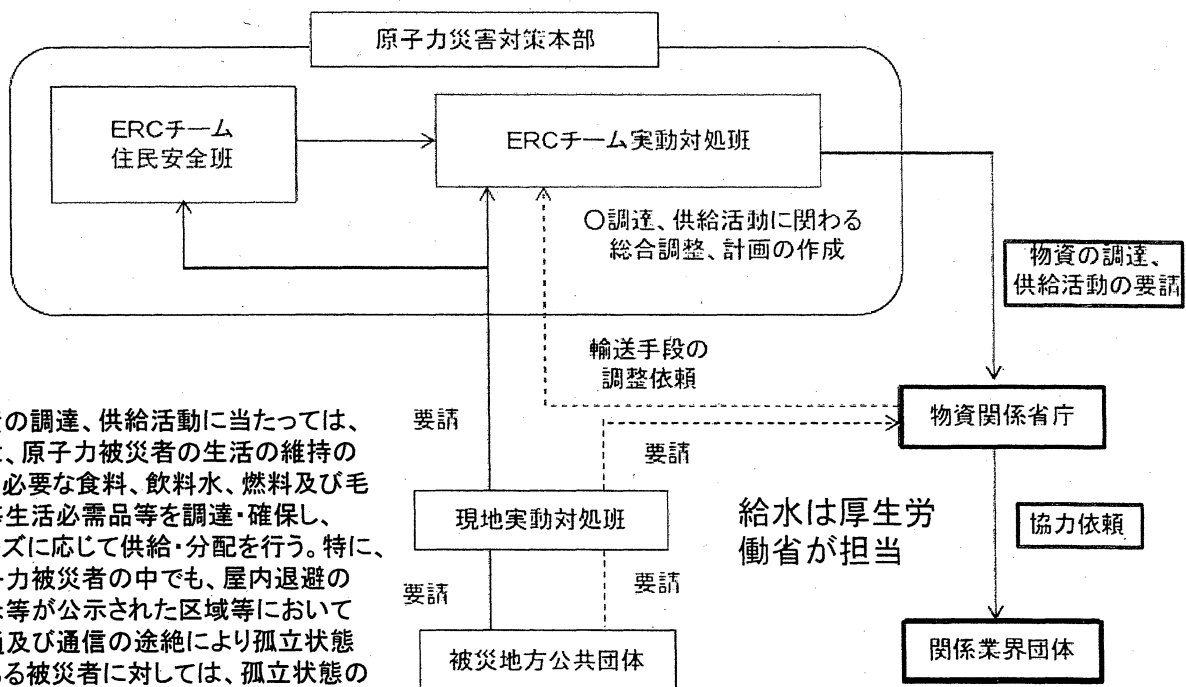


指定地方公共機関
(災害対策基本法第二条第六号に規定されている)
地方独立行政法人及び港務局、土地改良区その他の公共的施設の管理者並びに都道府県の地域において電気、ガス、輸送、通信その他の公益的の事業を営む法人で、当該都道府県の知事が指定するもの

→ 原災法に基づく通報
 → 防災基本計画に基づく通報
 > 原子力規制庁が行う連絡

原子力災害対策マニュアル(p44)
 < http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/dai01/siryous3-2.pdf >

原子力緊急事態宣言後における、緊急物資の調達供給等

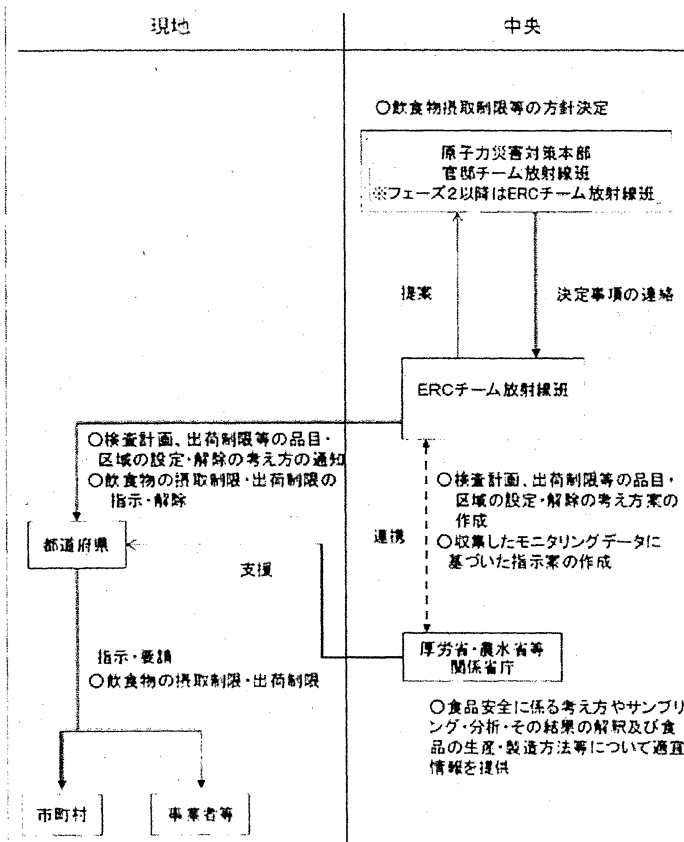


物資の調達、供給活動に当たっては、国は、原子力被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水、燃料及び毛布等生活必需品等を調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行う。特に、原子力被災者の中でも、屋内退避の指示等が公示された区域等において交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては、孤立状態の解消に努めるとともに、食料、飲料水及び生活必需品等の円滑な供給に十分配慮するものとする。

給水は厚生労働省が担当

原子力災害対策マニュアル(p101)
 < http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/dai01/siryous3-2.pdf >

飲食物の摂取制限等(水道水を含む)



原災本部長は、放射性物質による汚染状況の調査結果等に基づき、厚生労働省、農林水産省その他関係省庁の協力を得て、都道府県知事に対し、飲食物の摂取制限・出荷制限等を指示・要請する。

原子力災害対策マニュアル(p103)
 < http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku_bousai/dai01/siryou3-2.pdf >